

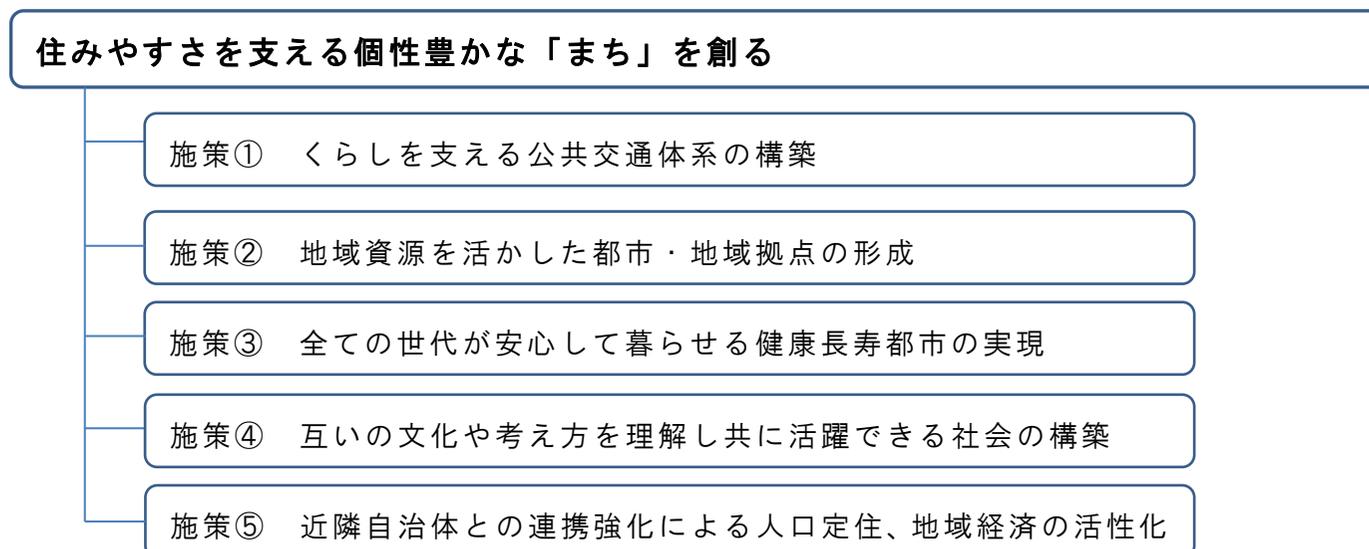
## 基本目標 4 住みやすさを支える個性豊かな「まち」を創る

数値目標	基準値 (H26)	目標値 (H31)
将来推計人口	93,704 人 (H27)	93,170 人 (H32)
人口集中地区の人口比率	30.3% (H22)	30.3% (H32)

### 基本的方向

「しごと」と「ひと」の好循環は、それを支える「まち」の活性化によって、より強固に支えられます。人口減少下においても安心して暮らし、また、働くことができるまち、時代に合った個性豊かなまちの基盤を強化するため、都市・地域拠点の結びつきを強固にし、地域の課題は地域で解決する観点から、地域拠点を中心として、分散する生活サービスや地域活動の場をつなぐ「小さな拠点」の整備や地域コミュニティの自主性と連携の強化、これらを支える「公共交通体系の構築」を推進するなど、多様なライフスタイルの選択を可能にするまちづくりに取り組みます。

#### 【施策の体系図】



## 施策① 暮らしを支える公共交通体系の構築

あじさい都市の根幹である、地域拠点から都市拠点又は地域拠点間の結びつきをより強くするために、公共交通の利便性を向上させ、地域の暮らしを支える公共交通体系を構築します。

地域、事業者、行政などの多様な主体の協働により地域交通の継続的な利用促進を図ります。

具体的な取組み	重要業績評価指標	基準値 (H26)	目標値 (H31)	総合計画との関連
○公共交通の利便性の向上と利用促進 ○路線バス交通空白地域への交通の確保	路線バス1日あたり利用者数	1,905人	2,000人	【施策5-4-1】 地域の実情に応じた公共交通体系の構築
	コミュニティバス利用者数(地域支線交通)	22,980人	23,000人	
	地区の環境で、公共交通が利用しやすいと思う市民の割合	47.5%	70%(H32)	【施策5-4-2】 公共交通の利用促進

## 施策② 地域資源を活かした都市・地域拠点の形成

人口減少、少子高齢化の進行を踏まえ、都市の中心拠点や生活拠点において、公共施設の再編、空き建築物等既存ストックの有効活用などを進め各種都市機能を集約するとともに、バス路線網の再構築やデマンド型等の多様なサービス導入といった最適な公共交通ネットワークが実現できるよう総合的な交通施策を戦略的に推進し、各地域と都市全体が有機的に結びつく持続可能なまちづくりを目指します。

地域コミュニティの弱体化がより一層懸念される中、コミュニティの維持・活性化、地域の課題は地域で解決するという観点から、地域住民が主体となって取り組む特色のある活動や自立に向けた取り組みなど地域コミュニティの自主性と連携を強化するための活動を支援します。

具体的な取組み	重要業績評価指標	基準値 (H26)	目標値 (H31)	総合計画との関連
○都市・地域拠点と交通ネットワークの形成 ○人口減少を見据えた公共施設の適正管理 ○空き家対策と利活用の推進 ○地域づくり組織の自立促進 ○自然環境と調和したライフスタイルの構築	都市計画用途地域内における建築物等の新築割合	41.9%	49%	【施策5-4-1】 地域の実情に応じた公共交通体系の構築 【施策5-5-1】 質的向上を目指した土地利用の推進
	新たな公共交通システムの構築	—	計画の策定	
	中心市街地歩行者数	1,827人	2,300人 (H32)	【施策6-2-1】 地域の自主的な活動の推進
	地域が主体となって行う分の地域計画の進捗率	70.8%	85%	

### 施策③ 全ての世代が安心して暮らせる健康長寿都市の実現

老年人口の増加に伴い、高齢により不安を抱える人、介護を必要とする人が増えることが見込まれるため、医療・健康・介護・福祉の総合的な取組みや、高齢者だけではなく、各世代に応じた健康づくりを支援することにより、「平均寿命」と「健康寿命」の両方を延ばすことを目指します。

具体的な取組み	重要業績評価指標	基準値 (H26)	目標値 (H31)	総合計画との関連
○介護予防の推進と介護サービスの充実 ○地域医療の充実 ○市民の健康づくりの推進	健康寿命	男性 77.33 年 女性 82.72 年 (H22)	男性 79.13 年 女性 84.32 年 (H32)	【施策 1-3-1】 地域医療の充実
	三大疾病の死亡人数(10 万人あたり)	悪性新生物 271.7 心疾患 178.6 脳血管疾患 165.8	悪性新生物 258.1 心疾患 169.6 脳血管疾患 157.5	【施策 1-3-2】 病気の予防、早期発見、早期治療の推進
	地域医療が充実していると思う市民の割合	70.5%	78% (H32)	【施策 1-3-3】 市民の健康づくりの推進

### 施策④ 互いの文化や考え方を理解し共に活躍できる社会の構築

市民、企業、行政と外国人の相互理解を深めるとともに、外国人が暮らしやすい環境を整えることで、北上市に「来てよかった」「住んでよかった」と思えるまちづくりを進めます。

国際交流ルームを拠点とした関係団体やボランティアの育成を図るとともに、ILC（国際リニアコライダー）等を見据えながら、国際理解教育、人材育成を充実させ、地域の国際交流・国際理解への熱意が醸成されることで外国人旅行者、外国人居住者を受け入れる体制を整えます。

具体的な取組み	重要業績評価指標	基準値 (H26)	目標値 (H31)	総合計画との関連
○多文化共生に向けたまちづくりの推進	国際ボランティア数	132 人 (H25)	160 人	【施策 2-4-3】 国際化に対応したまちづくりの推進
	国際交流ルーム来館者数	4,415 人 (H25)	4,650 人	
	国際交流ルーム主催行事参加者数	2,773 人 (H25)	2,950 人	

## 施策⑤ 近隣自治体との連携強化による人口定住、地域経済の活性化

人口減少、少子高齢化の進展及び限られた財政の中、効率的な行政運営を図るため、北上市、奥州市、金ヶ崎町、西和賀町の2市2町による「日高見の国定住自立圏」<sup>10</sup>が形成されました。

今後は人口減少社会に備え、定住化に必要な生活機能の確保及び圏域市町のネットワーク強化を図るための連携・協力体制を構築し、安心して暮らせる圏域の形成を目指します。

具体的な取組み	重要業績評価指標	基準値 (H26)	目標値 (H31)	総合計画との関連
○日高見の国定住自立圏の取組み推進	定住自立圏構想における新規取組み件数（必要に応じて連携を検討する）	—	4件 （年間1件）	【施策6-6-1】 広域行政の推進

<sup>10</sup> 定住自立圏；少子化・高齢化の進行を踏まえ、地方圏においても安心して暮らせる地域を形成し、地方圏への人の流れを創出するため国が全国的な見地から推進する施策。一定の要件を満たす中心市と近隣市町村が締結する協定に基づき、医療、福祉、産業といった様々な分野で連携・協力する新しい広域連携の仕組み。